

8. 大学新構想

1996年11月以降、本学の教育と研究の発展を図るための諸計画を「大学新構想」として総合的に推進している事は、「関西学院大学白書2000」で述べてきた。そして、1997年度から2004年度までの8年間をタームとした「大学第二次中長期計画」を策定し、社会学部社会福祉学科や大学院総合政策研究科（修士課程）の開設、教育研究補助スタッフ制度の整備充実、学部本館の改修など、当初計画どおり順調に展開してきた。しかし、当初計画に想定していなかった大きな要因が生じてき、これに対応可能なように、また、継続的に大学の政策展開がスムーズに遂行できるように、2000年7月の大学評議会において大学第二次中長期計画の点検・修正を進めることが承認された。そして、大学新構想委員会において点検・修正作業を継続的に行い、2001年3月の大学評議会に修正案の提案を行い、承認された。

2001年度は「大学第二次中長期計画」の中核とも言える、理学部の神戸三田キャンパスへの移転、理学部の理工学部への名称変更や生命科学科、情報科学科及び総合政策学部メディア情報学科の設置申請を行った。2002度は前年度に引き続き「大学第二次中長期計画」により、文学部学科再編、大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程の設置申請等を行った。

なお、これらの大学第二次中長期計画に基づく大学新構想の諸計画を検討・推進・実現するために、大学新構想委員会のもとに個別計画の準備部会を設けるとともに、課題別のワーキング・グループを設置した。

この3年間を総体的に見れば、理学部の移転・理工学部への改組転換、文学部の学科再編、専門職大学院への対応等、大学第二次中長期計画を常に見直しつつ、本学としての改革の礎となるエポックメイキング的な期間であったと総括できよう。そして、大学第二次中長期計画に継続して大学第三次中長期計画への橋渡しを行い、原則抑制から規制緩和への文部科学省の施策変更に応じ、今後とも大学の自己責任のもと真に「個性輝く大学」への展開を図っていく必要がある。

以下、「大学新構想」の諸計画の進捗状況について述べる。

(1) 学部・学科、研究科・専攻の新增設及び学生定員増計画の推進・実現についての状況

理学部の理工学部への改組転換

理学部は、時代の要請に見合った充実・発展を図ること、本学が総合大学としてさらに発展するために従来から理系充実が必要とされてきたことの両面から、拡充が望まれてきた。狭隘化した上ヶ原キャンパスでは施設・設備の拡充は不可能であることから、神戸三田キャンパスへ移転し、物理学科では数理科学分野を拡充し、化学科では無機・分析化学・物理化学・有機化学を中心とした教育を重点化し、化学科の生命科学分野を独立させ新学科を設置することで、理学部の充実を図るとともに、同時に、時代の要請の強い情報系学科の増設を行い、工学的内容を深めて学部名称の変更をめざしていった。

理学部の神戸三田キャンパスへの移転

2001年8月3日に竣工した神戸三田キャンパス 号館へ順次理学部は移転し、秋学期から神戸三田キャンパスでの教育・研究を開始した。

物理学科及び化学科の学生定員増

2002年度から、大学の保有する臨時的定員の恒常的定員化枠を活用し、次のとおり入学定員を増員するとともに、物理学科に物理学専攻と数学専攻を設けることとなった。

なお、文部科学省に2001年3月30日に申請し、5月29日に認可された。

・理学部 物理学科

現行 恒常的入学定員：50人

改正 恒常的入学定員：物理学専攻 60人

数学専攻 26人 計86名（36人増）

・理学部 化学科

現行 恒常的入学定員：50人

改正 恒常的入学定員：60人（10人増）

生命科学科の設置

2002年度から、大学の保有する臨時的定員の恒常的定員化枠を活用し、生命科学科（入学定員 40人）を増設することとなった。

なお、文部科学省に2001年3月30日に申請し、5月29日に認可された。

情報科学科の設置

2002年度から、情報科学科（入学定員 100人：純増）を増設することとなった。

なお、文部科学省には2001年4月27日に申請し、8月1日に認可された。

理工学部への名称変更

理学部は神戸三田キャンパスへ移転し、4学科構成となり、「理学」の枠を超えて工学的な性格の強いカリキュラム構成と研究内容で教育研究活動を行うことになるため、2002年4月から理学部を理工学部に変更することとなった。

なお、文部科学省に2001年3月30日に申請及び届出を行い、5月29日に認可及び受理された。



総合政策学部メディア情報学科の増設

総合政策学部では、開設以来、エコロジー政策領域、都市政策領域、国際発展政策領域などの諸領域の教育研究を特色としてきたが、そうした総合政策の領域で情報学の徹底と発展を図ることを目的として、新学科の増設をめざしてきた。その結果、幅広い視野と豊かな人間性に裏打ちされた問題発見と解決能力を有し、来るべきハイパー・ナレッジ・ソサイアティの形成に貢献できる人材を養成することを目的として、専門的知識と技術をグローバルな視野に立って研究し、デジタル情報技術を基盤としてメディア芸術を含む人間重視のメディア情報環境の構想と展開、さらにグローバル・ネットワーク社会を創造する政策形成までを包含する総合的な「応用情報学」の確立を目指すためメディア情報学科（入学定員 100人：帰国生徒枠 5人を設定した純増を含む）を2002年度に増設することとなった。また設置に際し、大学の保有する臨時的定員の恒常的定員化枠を活用することとなった。

なお、文部科学省には2001年4月27日に申請し、8月1日に認可された。

大学院総合政策研究科（博士課程）の新設

きわめて現実的で且つ総合的な取り組みを必要とする現代社会の課題の中から、環境問題、都市問題、国際発展政策という互いに深い関連を持つ3つの政策課題を中心に取り上げ、高度な専門知識と実践能力をもった人材を育成してゆく総合政策学部及び総合政策研究科修士課程の努力の中で、さらに高度な教育の必要性が明らかにされると同時に、現実の課題に取り組む中で得られた経験の理論化、体系化を図る場として、博士（後期）課程を設置することへの期待が高まってき、それに応えるために、1999年4

月開設の総合政策研究科修士課程に引き続き、2001年4月から大学院総合政策研究科（博士課程）を設置（入学定員5人）することとなった。

なお、2000年6月30日付で文部省に申請し、12月21日に設置承認の通知があった。

大学院独立研究科「言語コミュニケーション文化研究科（修士課程）」の新設

21世紀の国際社会でグローバルな視点を持って活躍できる世代を育成するうえで、言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に言語及び言語使用の実態を追求する言語科学及び、言語と深く結びついた文化学の研究、さらに言語コミュニケーションをいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究する言語教育学の研究を推進することは、現在、大学に課せられた極めて重要な使命の一つである。このような使命を実現するために、新たに「言語コミュニケーション文化研究科」（修士課程）を2001年（平成13年）4月に設置（入学定員30人）することとした。この研究科は、言語教育研究センターを母体とする独立研究科として開設することとした。

なお、2000年6月30日付で文部省に申請し、12月21日に設置認可の通知があった。

臨時的定員延長計画の変更

理学部物理学科・化学科の入学定員増、理学部生命科学科及び総合政策学部メディア情報学科の増設等に伴い、2002年度から2004年度までの臨時的定員延長計画を次のとおり変更することとなった。

- ・2002年度 臨時的定員 172人の恒常的定員化
臨時的定員 153人延長（前年度から46人削減）
- ・2003年度 臨時的定員 106人延長（前年度から47人削減）
- ・2004年度 臨時的定員 60人の恒常的定員化（法学部政治学科、商学部）
臨時的定員 廃止（前年度から46人削減）

なお、文部科学省に、文学部・法学部・経済学部・商学部・理学部について2001年3月30日付及び2001年5月31日付で申請し、各々5月29日及び8月1日に認可された。

文学部の学科再編

グローバル化が進展する状況において、学際的で広い視野を持った人材の育成を重視する立場からは、深い教養と高い専門性の双方を満たすことができる教育課程の編成が不可欠であり、そのためには教育課程の構成単位をなす学科組織の再編があらためて必要であるとの観点、すなわち既設9学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編成することにより、21世紀にふさわしい広く学際的な教養と深い専門的知識の総合を目指す教育課程を実現することとなった。

つまり、2003年度から、文学部の恒常的定員515人と、総合心理科学科での100名純増により、現行9学科(13専修)を文化歴史学科（入学定員220名 [2003年度のみ8名の臨時的入学定員を設定]）、総合心理科学科（入学定員140名 [2003年度のみ10名の臨時的入学定員を設定]）、文学言語学科（入学定員255名 [2003年度のみ10名の臨時的入学定員を設定]）の3学科に再編することとした。

なお、文部科学省に、文化歴史学科、文学言語学科については、2002年3月27日に申請し、2002年5月29日に認可され、総合心理科学科については2002年4月25日に申請し、2002年7月30日に認可された。

大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程の設置

人間の持つ言語コミュニケーション能力の理論的解明を目指して、総合的な人間科学としての「言語コミュニケーション文化」の理論的基盤を整備し、さらに高度な研究を実践し、研究成果を世に問い、「言語コミュニケーション文化」という新たな分野の深化・発展に努める専門家としての研究者や大学教員の養成とともに、高度専門職業人を養成を志向し、大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程の完成に引き続き、2003年度から、大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程（入学定員3名）を設置した。

なお、文部科学省に2002年6月28日に設置協議書を提出し、2002年12月19日に承認された。

（2）その他諸計画の進捗状況

神戸三田キャンパス第2期整備計画

理学部の神戸三田キャンパスへの移転、理学部の生命科学科、情報科学科の増設と物理学科、化学科の学生定員増、理学部の理工学部への名称変更及び総合政策学部メディア情報学科の増設等の計画に伴い、神戸三田キャンパスの総合的整備が必要となり、「神戸三田キャンパス第2期整備計画」として推進してきたことは「関西学院大学白書2000」で述べた。

特に、上記計画への対応と新たなキャンパスの機能を充実するために、「1号館（総合政策学部・図書メディア館）」、「2号館（理学部）」と「第二厚生棟（食堂・ラウンジ・保健室・カウンセリングルーム）」の3棟を新たに建設し、2001年8月3日に竣工した。

また、屋外施設として、学生駐車場の拡充・改修、駐輪場の移設・拡充及び多目的グラウンド等の改修を行った。さらに、敷地北西側に車両進入口と敷地東側に人の動線を新たに設けた。それらに併せて、1号館、2号館及び第一厚生棟の改修も、2001年夏季休暇中に行った。

その他、2001年度、2002年度にかけて次の事項について検討・解決を行った。

・施設・設備等のハード面について扱った事項

エコキャンパス（風力発電、太陽光発電、夜間電力の利用（レドックスフロー電池）他）の検討

SIアセス業者2社から基本構想書の提出を受け、SI業者を選定

SI業者と共同してシステム要件定義書の作成

情報関連機器の一括導入業者の決定

陸上競技場付近の簡易造成

諸施設名称の決定

各棟の出入口のカード管理についての検討

外構計画の検討

情報関連機器の発注仕様及び年次的導入の決定

バス停・ロータリ周辺の整備

サイン計画の検討

土壌改良計画及び石積みについての検討

・運用制度等のソフト面について扱った事項

理学部移転及び1号館改修に伴う引越計画の予算策定

両キャンパス間のシャトルバスの運行及び神姫バスへの対応

公共バス運行についての検討

神戸三田キャンパスでの管理運営と業務体制の在り方についての検討

教具・校具・備品についての予算についての検討



理学部神戸三田キャンパス移転に伴う特別貸付金についての検討
 神戸三田キャンパスでの警備・清掃・設備の業者委託の検討
 理学部のK S Cへの移転及び図書メディア機能を 号館へ移転
 情報関連機器の年次的整備に対応するためのK S C情報システム・導入WGの設置
 自動車通学登録手続きの改善及び学生駐車場利用パスカードの導入

学校教育専攻構想の実現

2000年12月の大学評議会で承認された学校教育専攻構想を、文学研究科における検討内容をふまえ、2001年12月の大学評議会で次のとおり推進することになった。

- ・2003年度から文学研究科教育学専攻内に「教育学」を追加してカリキュラムを拡充させ、修士（教育学）の学位取得と専修免許状取得の要件充足を達成させる。
- ・教職教育研究センター所属の教員を2002年度から文学研究科教育学専攻の大学教員に任用することができる。

それを受け、2002年4月から教職教育研究センター所属の教員2名を文学研究科教育学専攻の博士課程前期課程指導教員として任用することとなった。また、文学研究科博士課程前期課程教育学専攻に教育学の分野を設けるため、学位規程別表（学位に付記する専攻分野の名称）を変更し、2003年4月1日から施行することとなった。

第二次K G P S 構想

大学第2次中長期計画において提唱された「関西学院大学プロフェッショナル・スクール」(K G P S) 構想は、それぞれの研究科における社会人対象昼夜開講制プログラムのカリキュラム内容や入試制度の独自性を認め、相互にゆるやかな連携を図ろうとするものである。それによって社会人学生に対してより魅力的なプログラムを提供するとともに、本学諸資源（人的、物的、財務的）の効率的利用を行うことを目的としている。この構想は当初は2001年度を目途として実現されることになっていたが、事実上、凍結状態であった。大学院1号館・2号館の建設や専門大学院構想とK G P S 構想との摺り合わせなど、今日的な視点からK G P S 構想を見直す時期であると認識し、大学新構想推進委員会のもとに「第二次K G P S 構想検討部会」を設け、次の諸点について再検討を行うこととなり、議論の結果、答申として纏め、2002年12月6日開催の大学評議会で承認され、2004年度からの実施に向け現在準備が進められている。

- K G P S 構想に参画する研究科や実施時期などの基本要件
- カリキュラムの相互乗り入れ、特に大学院レベルでの副専攻制(M D S)の提供
- 大学院諸施設ならびに夜間事務室の共用
- 社会人対象プログラムに関する広報活動の一元化

厚生労働省教育訓練給付制度への対応

2001年度に1999年度に引き続き厚生労働省教育訓練給付制度の2002年度の指定講座として、次の修士課程を2001年10月29日に申請した。

- 経済学研究科エコノミスト・コース（修士論文コース、課題研究コース）
- 商学研究科マネジメント・コース（修士論文コース、課題研究コース）
- 総合政策研究科総合政策専攻
- 言語コミュニケーション文化研究科言語コミュニケーション文化専攻（修士論文コース、課題研究コース）

その結果、経済学研究科エコノミスト・コース（修士論文コース、課題研究コース）、商学研究科マネジメント・コース（修士論文コース、課題研究コース）、総合政策研究科総合政策専攻が2001年3月28日に雇用保険法第60条の2に規定する教育訓練給付金の教育訓練として指定された。



法科大学院（ロースクール）への対応

2002年3月1日の大学評議会及び3月8日の理事会で、次のロースクール設置構想案及び設置推進組織について承認された。

1. 名称 関西学院大学ロースクール（仮称）
2. 設置形態 独立研究科 または 独立専攻
3. 課程 新設の課程（未定）後に専門職学位課程に決定
4. 学位 専門職学位（未定）後に法務博士（専門職）に決定
5. 学生定員 入学定員 100名 収容定員 300名
後に入学定員 125名 収容定員 375名に変更
6. 設置時期 2004年4月
7. 設置場所 西宮上ヶ原キャンパス
8. 標準修業年限 3年 ただし、2年修了も可能

また、2002年4月1日にロースクール開設準備室が設置された。そのもとにプレ教授会としての「ロースクール開設準備委員会」が設置され、本格的な開設準備がスタートした。

しかしながら、ロースクールの設置基準がなかなか明確にならず、その検討の推移から判断しつつ、この時期にしては異例な状況の中で準備を進めていかなければならなかった。

専門職大学院という全く新たな制度のもとに、完全な独立研究科として設置されるため、本学としてこれまでにない制度設計が必要となり、そのための規程や制度の整備について、理解を得ていくことに多くの時間を要することとなった。

その中で、ロースクールの長を研究科長とし、意思決定機関を研究科教授会とすること、そして、基本的に研究科教授会は学部教授会と、研究科長は学部長と同等であるとの認識が得られた。

専門職大学院設置基準はようやく2003年3月31日に明らかになったが、全国一斉のスタート、競争という近年にない状況の中で、他大学等の動きを見ながら様々な事柄を決定していく必要があり、通常の認可申請の進捗状況とは大きく異なる結果となった。

ビジネススクールへの対応

専門大学院構想検討委員会（2000年2月設置）のもとにワーキンググループ（WG）が設置され、WGより提出・受理された答申を踏まえた大学案をもとにビジネススクール構想を推進することが2003年1月27日開催の臨時大学評議会で承認された。2005年4月の開設に向けて、2003年度より学長のもとにビジネススクール開設準備室が設置されることになった。なお、専門大学院構想検討委員会は2002年度末をもって解散された。

理学部跡地利用及び大学院施設充実への対応

理学部が移転した後の建物利用計画について検討が進められ、旧理学部新館はメディア・研究棟として、PC教室、大学院共同研究室、個人研究室等を設置して2002年4月から供用開始された。また、旧理学部本館は全学共用棟として、種々の建設時における事務室等の一時避難場所として利用することになり、旧理学部別館はトレーニングセンターとして2002年9月から供用開始された。

大学院施設の整備充実を図るため、大学本館、同窓会館の敷地を利用して大学院1号館・2号館として、使用することが2002年3月27日開催の臨時大学評議会で承認された。大学院1号館には既存研究科の共用スペースとして、講義棟、全学共用研究会室、大学院学生共同研究室、会議室等を配置する。大学院2号館は、ロースクールの専用棟として、模擬法廷等固有のものを配置することが併せて決定された。また、この計画と並行して学院本部の一部を建て替え、大学及び法人執行部の執務室や事務室が置かれる本部棟の建設が決定された。これらの計画は、新月池周辺・宗教センター建替検討委員会で検討されたものであり、今後宗教センターについても検討されていく予定である。なお、大学本館、同窓会館は2002年8月に解体された。

(3) 大学第三次中長期計画の策定について

大学第三次中長期計画については、2002年7月5日開催の大学評議会において、『現在進行中の「大学第二次中長期計画」の終期の2年間（2003年度～2004年度）と重複させ、「大学第三次中長期計画」の期間を2003年度から2010年度までの8年間とし、大学関連部局からの諸計画及び大学執行部としての重点事項をもとに、大学新構想委員会において計画案を策定する』ことが承認された。大学執行部では、その素案をまとめるため、大学の各部局に将来構想、及びそのうち、財政措置を伴うものについては、より具体的な計画の提出を求めた。

また、学長の掲げる「ダイナミックな開学」、「躍動する開学」を実現していくために、大学第三次中長期計画の中で大学執行部として取り組むべき事項を体系だてた。それに基づき、学長室集中審議での議論を踏まえ、前述の各部局からの計画書を「集中と選択」の観点から整理しながら、大学第三次中長期計画の素案をまとめていった。数次に渡る大学新構想委員会及び大学評議会の懇談の結果、2003年3月27日開催の臨時大学評議会において、大学案としての大学第三次中長期計画は承認された。

一方、大学第三次中長期計画の策定と並行して、理事会において関西学院の基本構想の策定が行われた。2002年度、基本構想の検討をはじめに当たって、基本構想、A P（アクションプログラム）および中長期計画の関係について、以下の方針が理事会で示された。

理事会のもとで、関西学院のグランドビジョンとしての基本構想を策定する。

基本構想の理念のもとにどのような施策を具体的に展開するかの基本構想的枠組として、A Pを策定する。

A Pにしたがって、大学、高中、及び「全学共用部門」の中長期計画を策定し、それらを統合したものを学院第三次中長期計画とする。

その後、この方針にしたがって基本構想とA Pの検討が理事会・法人において並行して進められ、これらの進捗状況は逐次経営教学協議会を通じ大学に報告された。基本構想は、最終的に「21世紀初頭の関西学院基本構想」としてまとめ、2003年2月14日開催の定例理事会で承認された。そして、A Pを具体化するために、「A P推進本部」（本部長は理事長、副本部長は学長）の設置が決まり、このもとでA Pが推進されることになっている。

今後は、大学第三次中長期計画とA Pとをすりあわせ、2003年度以降の実施計画として計画立て、実施を行っていく必要がある。

(4) 諸計画の検討・推進

大学新構想として、次の具体的な計画を実施・推進している。

神学部収容定員増

2004年4月を目途に、神学部の入学定員を30名（10名増）にすることが、2002年12月の大学評議会で承認された。なお、2003年4月に文部科学省に収容定員関係学則変更認可申請を行った。

法学部政治学科、商学部臨時的入学定員の恒常的定員化

2004年4月から、法学部政治学科と商学部の2004年度までの臨時的入学定員を恒常的定員化することが、2002年12月の大学評議会で承認された。なお、2003年4月に文部科学省に収容定員関係学則変更認可申請を行った。

大学院社会学研究科収容定員増

2004年4月から、社会学研究科社会学専攻の入学定員を12名（6名増）にすることが、2002年12月の大学評議会で承認された。なお、2003年5月に文部科学省に届出を行った。

大学院法学研究科組織改編

2004年4月を目途に、法学研究科博士課程前期課程の三専攻（政治学専攻、基礎法学専攻、民刑事法学専攻）を一専攻（法学・政治学専攻）にすることが、2002年7月の大学評議会で承認された。そして、その準備のため、大学新構想委員会のもとに、2002年7月に大学院法学研究科組織改編準備部会を設け、種々の検討を行い、2003年5月に文部科学省に届出を行った。

大学院理学研究科生命化学専攻の設置

2004年4月を目途に、大学院理学研究科生命化学専攻修士課程（入学定員10名）を設置することが、2002年11月の大学評議会で承認された。そして、その準備のため、大学新構想委員会のもとに、2002年11月に大学院理学研究科生命科学専攻設置準備部会を設け、種々の検討を行い、2003年5月に文部科学省に設置に係る届出を行った。

大学院理学研究科の理工学研究科への名称変更

2004年4月を目途に、大学院理学研究科の名称を理工学研究科に変更することが、2003年5月の大学評議会で承認される予定である。なお、2003年5月に文部科学省に届出を行った。

（5）今後の展望

今まで述べてきたように、本学における「大学新構想」の諸計画は、学部・学科や研究科・専攻の新増設及び学生定員増計画と施設設備等の拡充整備計画が中心となっている。これらの諸計画は国の高等教育政策に則ったものである。しかし、前述したように文部科学省の高等教育政策は護送船団方式から規制緩和へと大きく転回した。また、2004年度から第三者評価制度義務づけられさらには国立大学の独立法人化というように、外部環境が大きく変化してきた。つまり、個別大学の自由と自己責任において大学を改革し、その結果に対しての説明責任を問われる時代となったといえる。

そのなかで、他大学と伍して本学が発展して行くには、基本構想、A P、大学第三次中長期計画と連なる諸計画をいかに学長のリーダーシップの下で、実現化することにかかるといえる。そして顧客である学生、その学生を送り出す社会といった、ステークホルダーからの視点、さらには国際的水準に照らし合わせ、常に教育・研究等の内容を評価して、その結果を世

に問いかけて行かねばならない。研究の高度化の重要性は言うまでもないが、専門職大学院課程の設置、即ち、大学院においても高度専門職業人の養成といった教育的要素の重要性が高まってきたことが示唆するように、今後、関西学院大学における学士課程とは何か、そしてそれを支える教育の質の保証が重要な課題となるであろう。